

日経センター連続セミナー  
グローバル化時代の  
国際経済学入門：第3，4回

2005年7月12日

一橋大学経済研究所・RIETI

深尾京司

k.fukao@srv.cc.hit-u.ac.jp

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/fukao/>

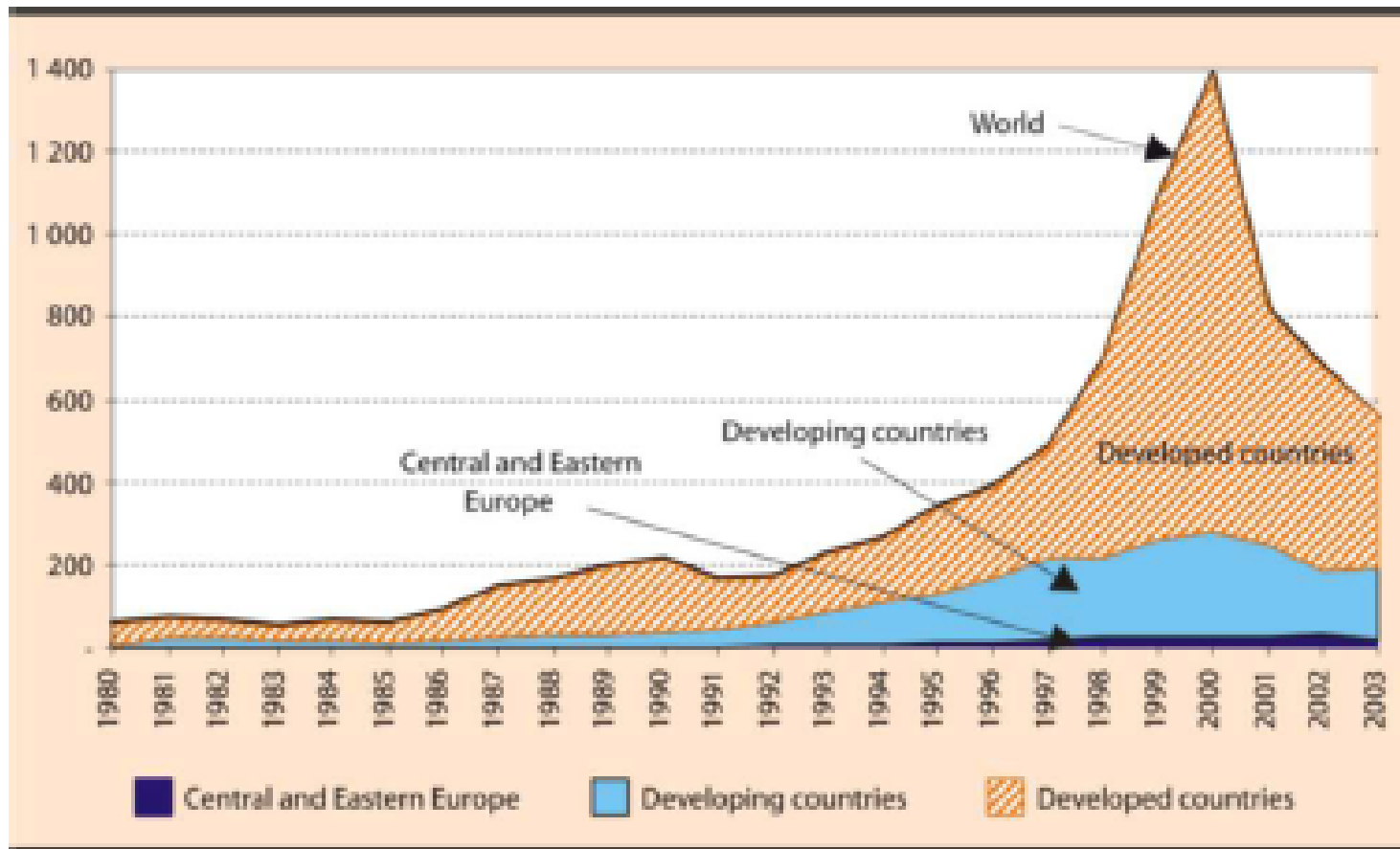
# 1. 途上国と直接投資： 中国のケースを中心に

# 1.1 直接投資がなぜ重要か

- 直接投資は単なる資本の国際移動ではなく、経営資源(技術知識、マーケティング・ノウハウ、経営能力等)の移動を伴う。
- グローバル化、IT化: 直接投資により資本・経営資源(技術知識・経営能力等)が簡単に国境を越えて移動するようになった。
- 1980年代まで: 高い貯蓄率によって資本を蓄積し、研究開発等によって自国企業が経営資源を蓄積すれば、国民は豊かになることができた。
- 今日: 日本国民の豊かさは、日本企業を含めた世界の企業をいかに日本に誘致できるかにかかっている。  
……世界経済が地域間の企業誘致競争へシフト
- 対外直接投資が対内直接投資を大幅に上回る現象は、グローバルな企業誘致競争において、日本が負けつつあることを意味する。
- 国際経済学から地域経済学へ

# 図1. 90年代に急増した速上国向け直接投資

Figure 1.1. FDI inflows, global and by group of countries, 1980–2003  
(Billions of dollars)



Source: UNCTAD. FDI/TNC database ([www.unctad.org/fdistatistics](http://www.unctad.org/fdistatistics)).

- 中国における外資系のシェアは雑貨、アパレル、電機機械等輸出産業で極めて高い。また外資系の比率は広東、上海、福建等で特に高い。
- 輸出に占める外資系の比率も5割に達している。
- アセアンと同様に、中国の電機産業や繊維産業の隆盛は多国籍企業が作り出した。

図表9 中国の工業における外資系企業のシェア（業種別、2000年）

	付加価値	外資系企業付加価値	外資系のシェア
	合計に占めるシェア	合計に占めるシェア	
食品・飲料・たばこ	14.5%	9.6%	18.7%
繊維・衣料・皮革	11.3%	13.4%	33.3%
(うち衣料・アパレル)	3.1%	5.3%	48.8%
木材・家具	1.3%	1.6%	34.0%
紙・パルプ・印刷	3.2%	3.3%	29.0%
石油・化学・医薬品	16.2%	11.4%	19.8%
ガラス・セメント・窯業	9.3%	8.8%	26.4%
金属	9.3%	2.2%	6.5%
機械・電機・輸送用機器	33.1%	46.1%	39.1%
(うち電子・通信機器)	9.4%	21.9%	65.4%
その他	1.9%	3.6%	53.6%
合 計	100.0%	100.0%	28.1%

注：外資系には香港・台湾系企業を含む。なお独立系非国営企業は一定規模以上のみが対象である。

(出所) China Statistical Yearbook 2001, National Bureau of Statistics of China, China Statistics Press, Beijing, China 2001.

図表10 中国鉱工業・電力・ガス・水道業における外資系のシェア  
(地域別、2000年)

地区	付加価値総額	外資系付加価値	付加価値で見た 外資系のシェア
全国	25394.80	6090.35	24.0%
北京	722.65	285.77	39.5%
天津	630.09	265.49	42.1%
河北	1132.66	101.05	8.9%
遼寧	1194.03	239.87	20.1%
吉林	496.19	83.88	16.9%
黒龍江	1213.05	41.33	3.4%
上海	1687.18	838.88	49.7%
江蘇	2604.37	709.80	27.3%
浙江	1560.11	279.78	17.9%
安徽	507.38	55.81	11.0%
福建	797.12	462.12	58.0%
山東	2549.35	324.89	12.7%
広東	3423.86	1866.98	54.5%
海南	63.25	10.05	15.9%

注：外資系には香港・台湾系企業を含む。なお独立系非国営企業は一定規模以上のみが対象である。

(出所) China Statistical Yearbook 2001, National Bureau of Statistics of China, China Statistics Press, Beijing, China 2001.

# 図表11 中国の輸出に占める外資系輸出の割合

年	%
1985	1.1
1986	1.9
1987	3.1
1988	5.2
1989	9.4
1990	12.6
1991	16.8
1992	20.4
1993	25.8
1994	28.7
1995	31.5
1996	40.8
1997	38.8
1998	44.1
1999	45.5
2000	47.9

中国統計年鑑各年版



- **2000年における日系製造業企業の中国での生産高は2.9兆円で、中国における全外資系（台湾・香港系を含む）の約1割に達している。ただしこれは日本企業の海外生産の5%に過ぎない。香港を含めても製造業国内生産の約1%（ただし委託生産等は含まず）。海事調査によれば在中国日系現地法人は生産の3分の1弱を日本へ輸出している。**

図表12 在中国外資系企業に占める日系の割合：2000年

	雇用(万人)	生産高(兆円)
香港・台湾系	310	13.8
それ以外の外資	332	16.8
うち日系	56.7	2.9

日系以外の生産高は2000年の平均レート100円 = 7.686円で円換算した  
 外資系生産高は鉱工業・電力・ガス・水道業のみの値  
 日系の生産高は図と同様にして算出した製造業のみの売上高。  
 日系の雇用は東洋経済新報社「海外進出企業総覧：2001」  
 日系以外のデータは中国統計年鑑。

# 中国経済の今後

楽観的な見通し

ゴールドマン・サックスのBRICsに関する「夢」予測

経済成長プラス通貨高で市場為替レートで換算した中国GDPは  
2010年代後半に日本のそれを抜く。

<http://www.gs.com/insight/research/reports/99.pdf>

**悲観的な見通し**

**中国の高いパフォーマンスは対内直接投資に支えられてきた。**

**しかし、輸出指向型の電機産業の直接投資は一巡 重厚長大産業へのFDI誘致の見通しは明るくない。**

**内需拡大は、経済成長に依存**

**資本の配分は非効率的(不動産バブル等、2005年通商白書参照)**

**資本蓄積と直接投資による技術移転による高成長が保てるか否か疑問**

**政治改革問題**

## 2. 直接投資と「空洞化」

# 補論 国際経済統計入門 その2: 直接投資統計

- 国際収支統計・対外資産負債残高統計

日本銀行『国際収支統計月報』・日銀・財務省のウェブサイト

IMF International Financial Statistics (IFS)

UNCTAD World Investment Report UNCTAD データベース (フローまたは残高統計)

ジェトロ貿易投資白書

財務省 対外直接投資届出統計 対内直接投資届出統計

財務省ウェブサイト、財政金融統計月報、ジェトロのウェブサイト  
2005年度より国際収支統計と統合

ネットの統計とグロスの統計

- 海外現地法人の活動に関する統計

経済産業省 『海外事業活動基本調査』、『外資系企業動向調査』

**東洋経済新報社『海外進出企業総覧』、『外資系企業総覧』**

**事業所企業統計調査の特別集計**

**ジェトロ『在日外資系企業雇用調査』**

**[http://www.investment-japan.net/research/H15-2/o0\\_h15.pdf](http://www.investment-japan.net/research/H15-2/o0_h15.pdf)**

**RIETIの海外現地法人に関するデータベース**

**<http://www.rieti.go.jp/jp/database/>**

**Bureau of Economic Analysis (BEA) ‘U.S. Direct Investment Abroad,’ ‘Foreign Direct Investment in the United States.’**

**OECD ‘Measuring Globalization.’**

**深尾京司・天野倫文『対日直接投資と日本経済』**

**その他 レコフ社のM&A統計**

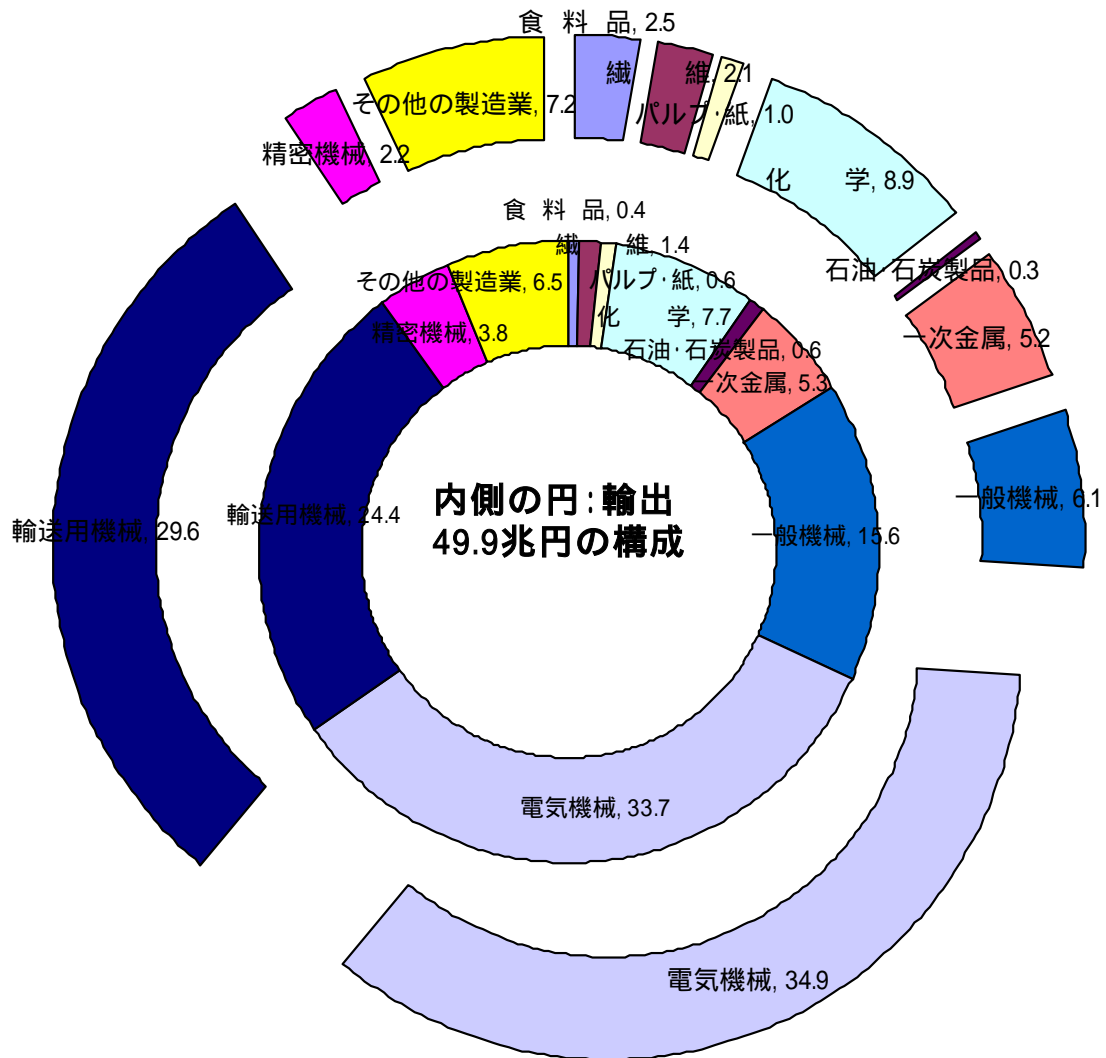
## 2.1 日本企業の海外生産活動の状況

- 日本企業の海外生産活動は1980年代後半の円高以降急速に拡大した。今日では製造業を営む日系現地法人の売上高は63兆円(2000年度)と、日本の財輸出総額を上回り、海外での雇用も290万人(1998年)と製造業国内雇用(工業統計表ベース)の4分の1に達している。特に電機と輸送機器ではこの比は約5割。
- 米国と比較すると海外生産の規模はほとんど同じだが、対内直接投資は日本のほうが格段に少ない。
- 電機と輸送機器産業では国内での雇用創出は確かに減少しているように思われる。

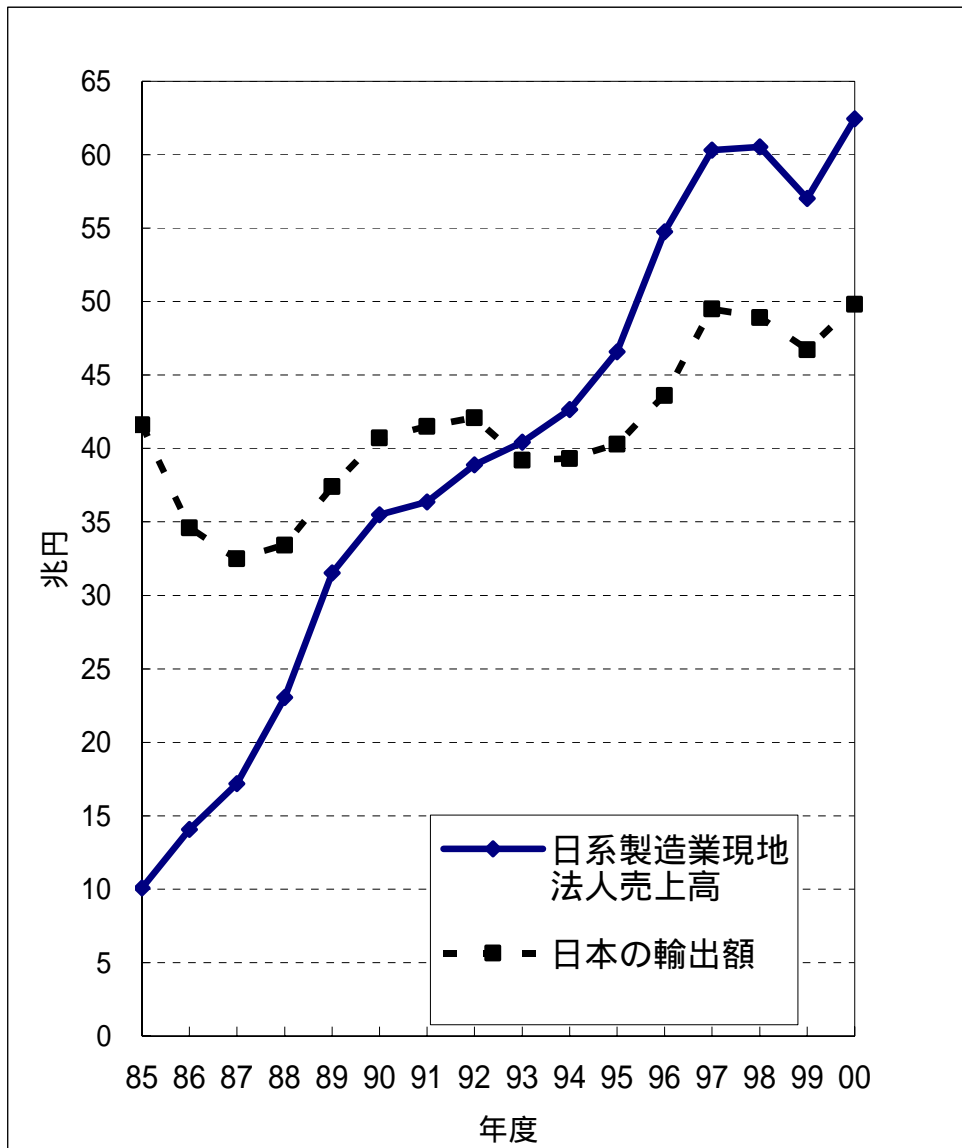


# 図表1 . 輸出と海外生産の産業構成 : 2000年

外側の円 : 海外生産56.2兆円の構成 (%)



図表14 日本製造業現地法人売上高と日本の輸出



(備考) 98年度までの現地法人の売上高は深尾・袁(2002)より引用。それ以降は経済産業省『企業動向調査』をもとに深尾京司が算出した。輸出額は日本銀行『国際収支月報』より得た国際収支ベースの値。

## 2.2 生産の海外移転が日本経済に与える影響

標準的な国際経済学によれば

- 生産の海外移転は企業の持つ技術知識をはじめとする経営資源の投入場所が国内から海外に移動する事を意味する。
- マクドゥガル・ケンプの図表
- 生産要素移動と国際貿易はともに要素価格均等化をもたらす。
- 生産要素の国際移動に関する経済学が教えるように。経営資源という生産要素の海外移動は、国際移動できない生産要素(労働・土地)に対する報酬を低下させ、また経営資源以外の国際移動できる生産要素(資本等)の海外流出を引き起こす。海外流出が起きる生産要素の報酬は高まる。通常、後者の利益は前者の損失を上回り、日本全体の経済厚生は上昇する。

深尾(1995)の試算によれば、技術知識ストックの10%の海外移転は実質賃金、国内総生産、資本投入をそれぞれ1.3%、2.1%、1.9%減少させる。

生産の海外移転の真の影響は貿易収支悪化でなく、非熟練労働の実質賃金の低下。ただしマクロ的にはそれほど大きくない。

ただし一部の産業、地域では大きな影響がありうる。

投資母国窮乏化の可能性

技術知識からの収益が少ない可能性

## 2.3 対外直接投資の何が問題か その1

- 直接投資が投資母国に与える経済効果に関する標準的な議論(完全競争、小国、外部効果なし、所有権確立等を前提)

企業が得る利益 > 失われる労働所得

- ただし、産業調整や分配上の問題は有りうる(地方の生産労働者や土地所有者が一番損をする)

- 有効需要への影響

逆輸入・輸入代替・国内設備投資の停滞

資本財・中間財の輸出促進

- 一方、生産工程の細分化(フラグメンテーション)や委託生産は日本企業の生産性を高めると考えられる。

- 日本の東京化

本社機能のみが日本に残ると日本の地方が取り残される可能性がある

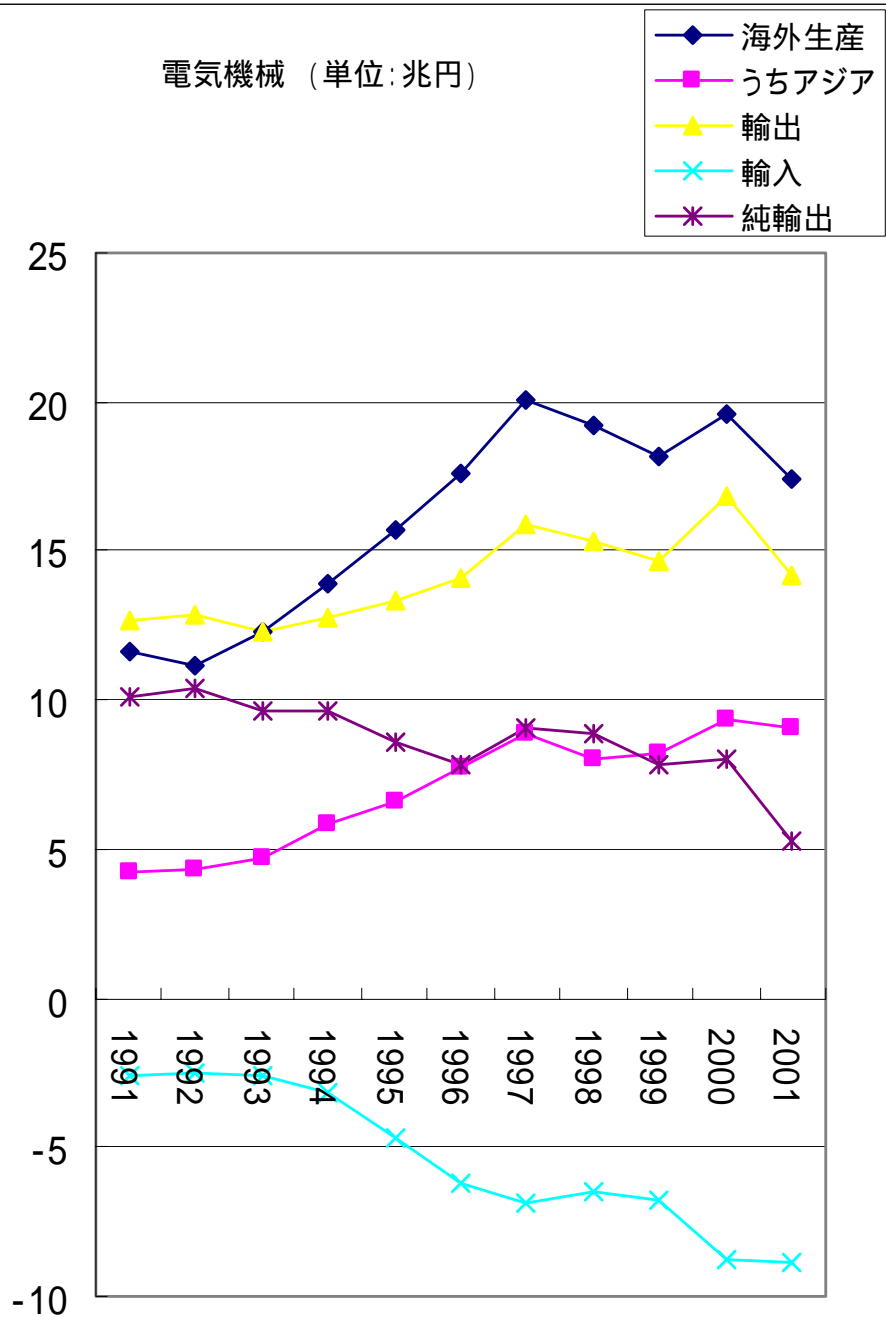
# 対外直接投資の何が問題か その2

代表的輸出産業の海外移転は日本を窮乏化させる可能性がある。

窮乏化を生み出す悪条件

1. 日本産業の高い世界市場占有率(他国企業から市場を奪取できず、また値崩れの利益は世界に拡散)と企業間の熾烈な競争(大国のケース、又は世界ぐるみでの中国移転による交易条件の悪化)
2. 輸出指向型直接投資
3. 代表的輸出産業が海外移転することの意味  
代わりとなる輸出産業は何か
4. 知的所有権の侵害
5. 産業集積の利益

電気機械 (単位:兆円)



- 対外直接投資による窮乏化は起きているか  
確かに低労働コストの割にはアジアでそれほど儲かっていない

対外直接投資残高2002年末： 36.5兆円

直接投資収益受取2002年： 2.1兆円(ほとんどは北米)

地方での雇用、生産労働者需要の減少



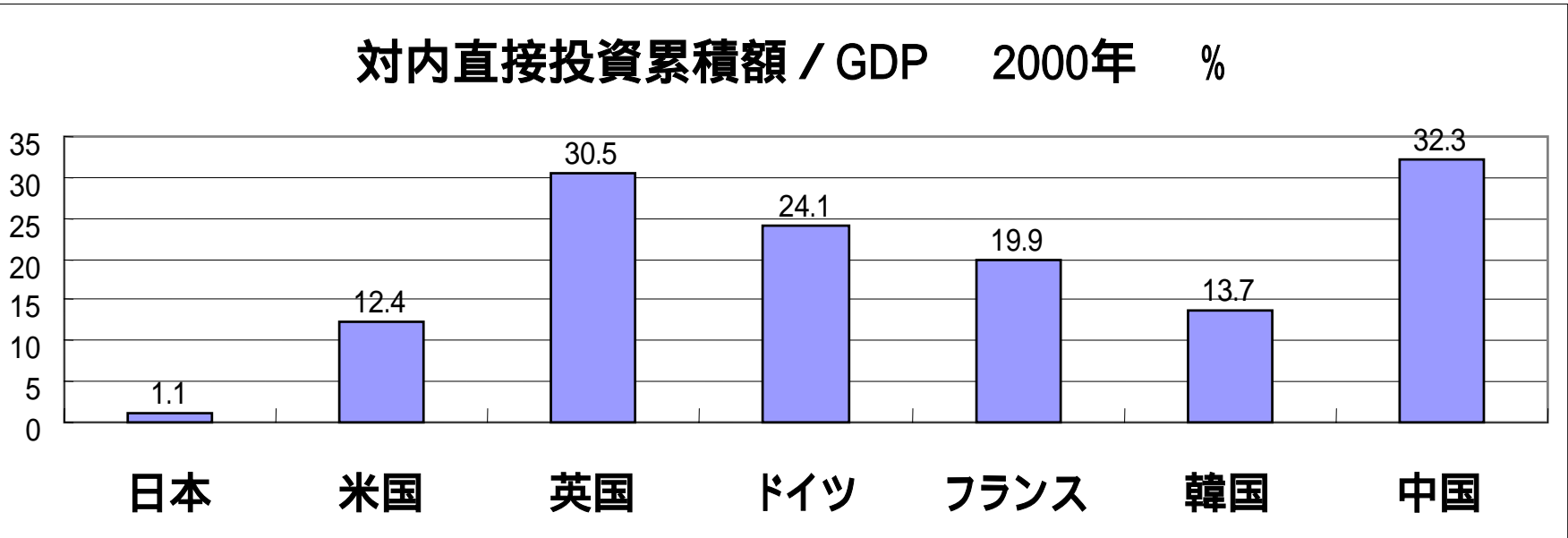
# 3. 対日直接投資

# 他国と比べて日本は対内直接投資が極めて少ない

対GDP比は米国の11分の1、ドイツの22分の1

中国や韓国等と比較しても格段に少ない

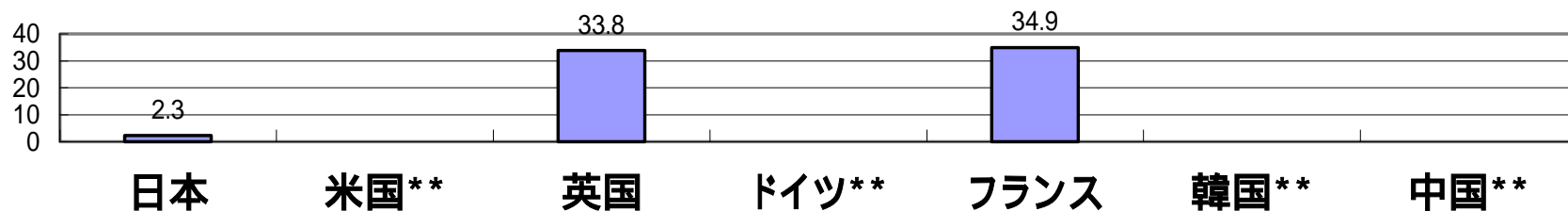
UNCTAD, World Investment Report 2004によれば2001-2003年における対内直接投資のGDP比は、日本はアフリカの小国ブルキナファソに次ぎ140か国中132位。



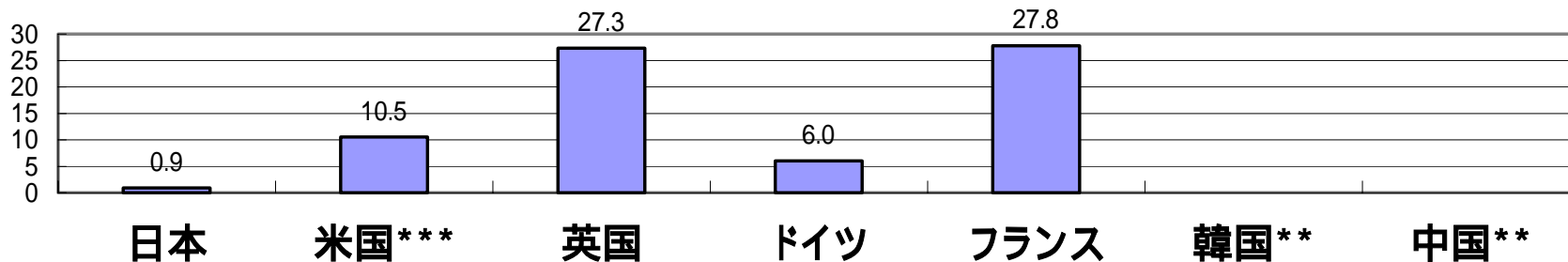
資料: UNCTAD World Investment Report 2002.

# 他の諸国では外資系企業が雇用、設備投資に重要な貢献をしている

製造業総固定資本形成に占める外資系企業のシェア 1998年 %



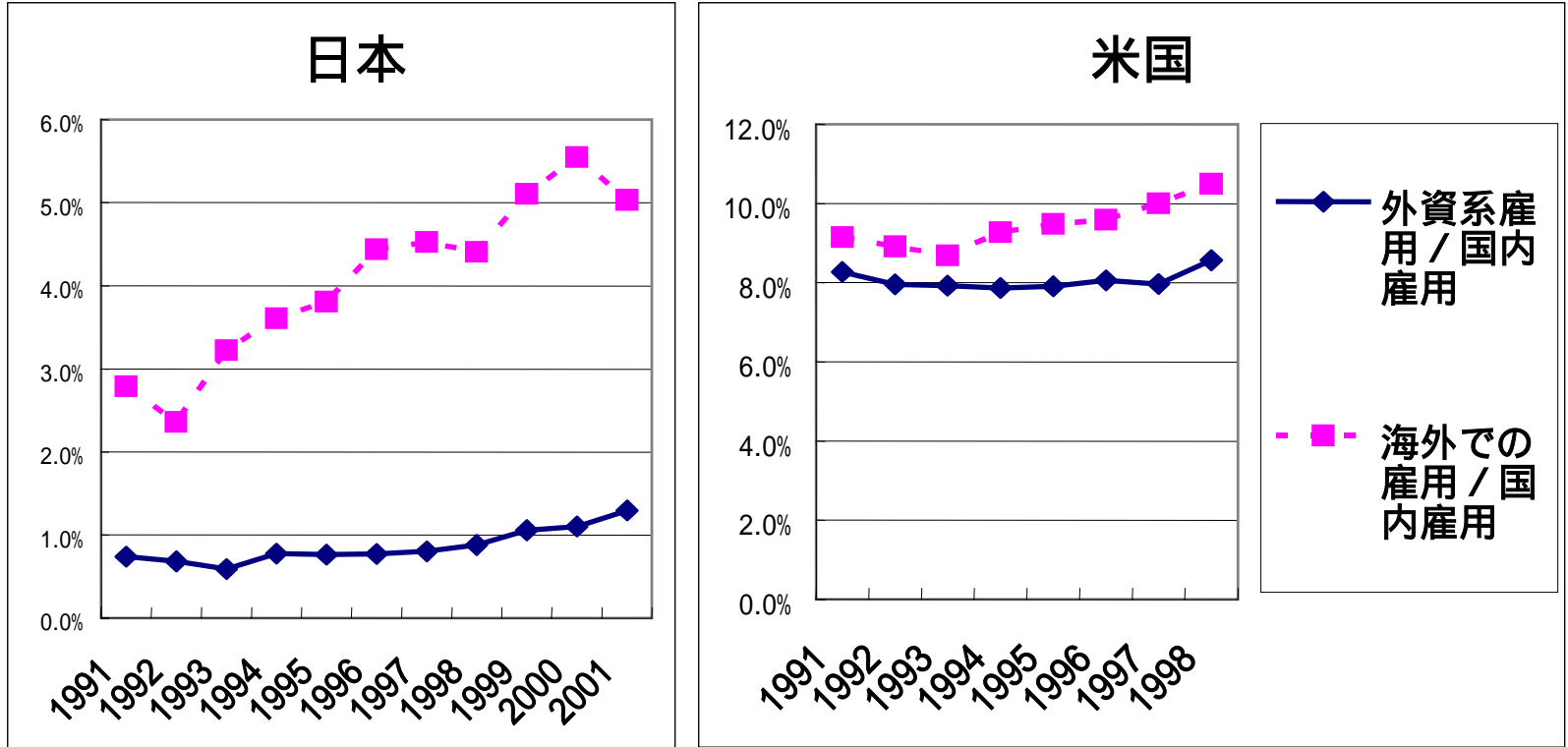
製造業雇用における外資系企業のシェア 1998年 %



資料: OECD *Measuring Globalization 2001* .

# 対日直接投資が少ないため対外直接投資による空洞化を相殺できない（雇用）

対内・対外直接投資と国内雇用：日・米比較



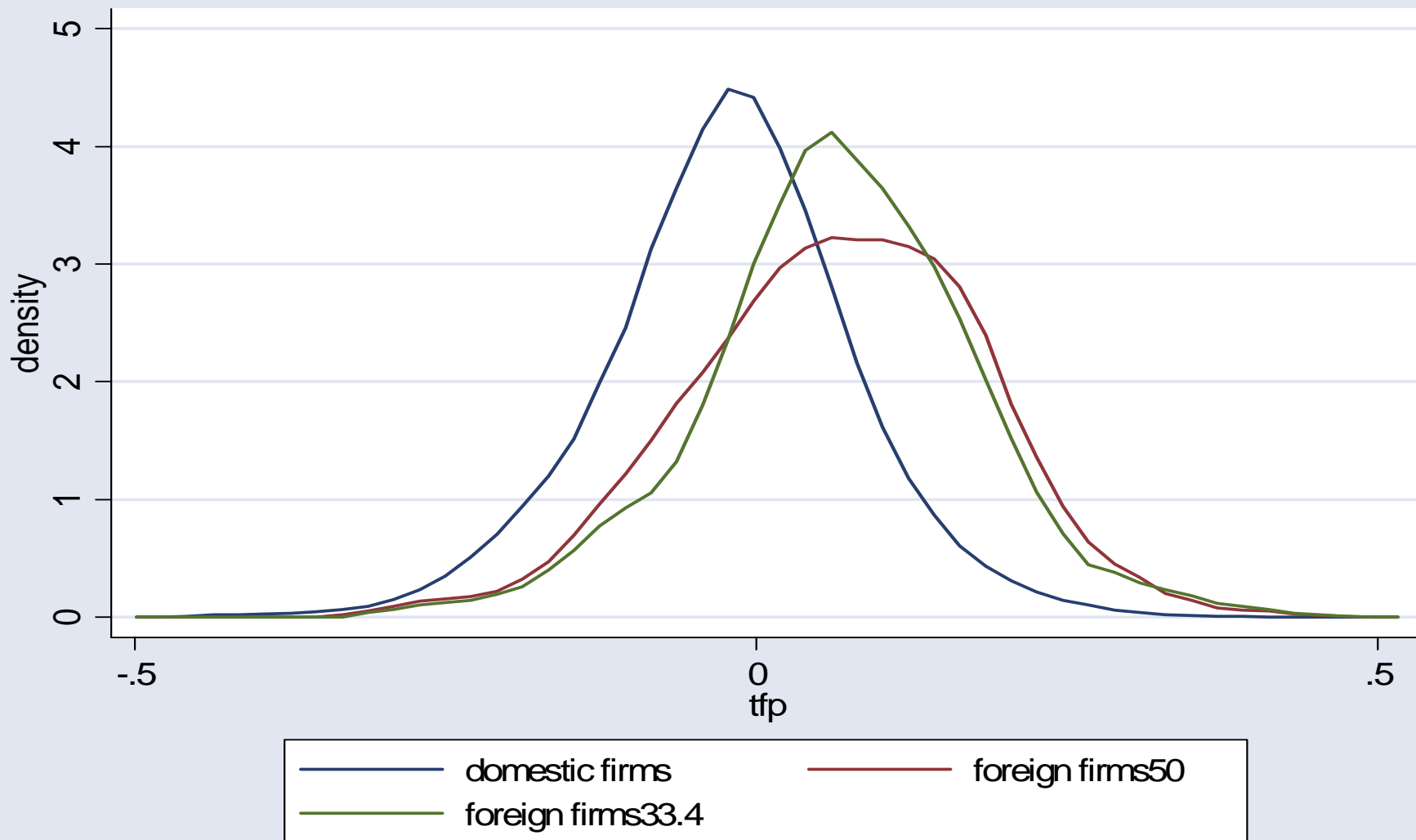
日本に関する外資系企業の雇用と海外での雇用データの出所は表1.1と同じである。  
 米国の外資系雇用および海外での雇用はOECD Measuring Globalisation 2001より得た。  
 日本全体の雇用は内閣府『平成14年度年次経済財政報告』より得た。  
 米国全体の雇用はThe Chairman of the Council of Economic Advisors, *2003 Economic Report of the President* より得た民間雇用の総計。日経センター 深尾京司

# 3.1 対日直接投資は何をもたらすか その1

## 外資系企業の生産性は高い

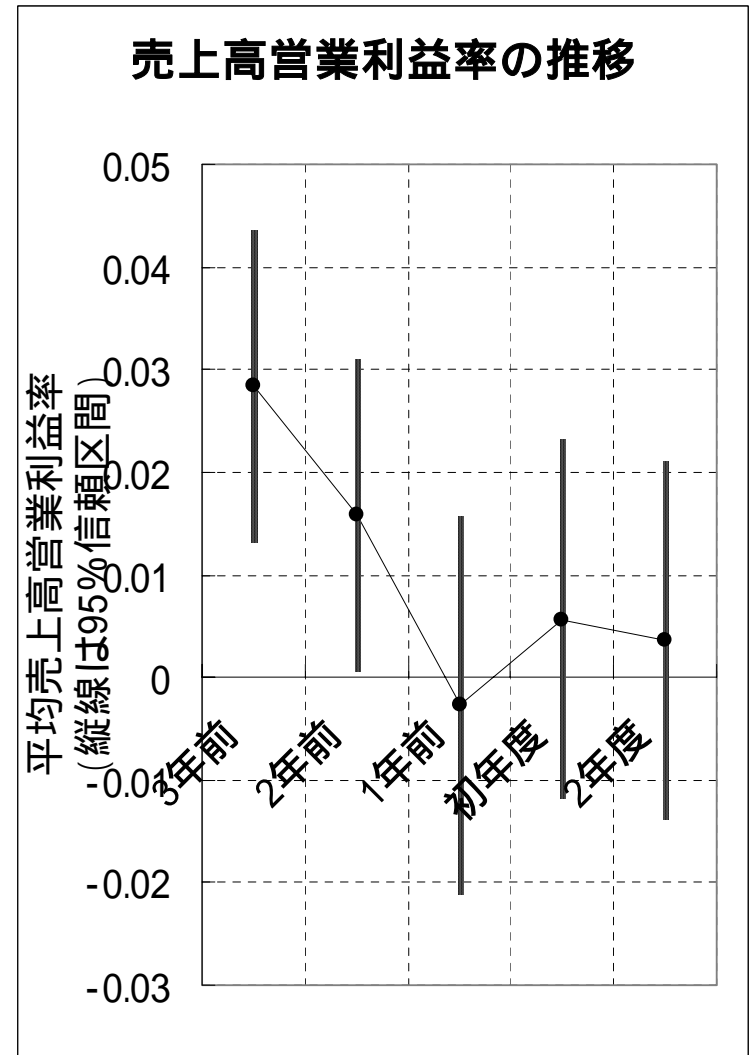
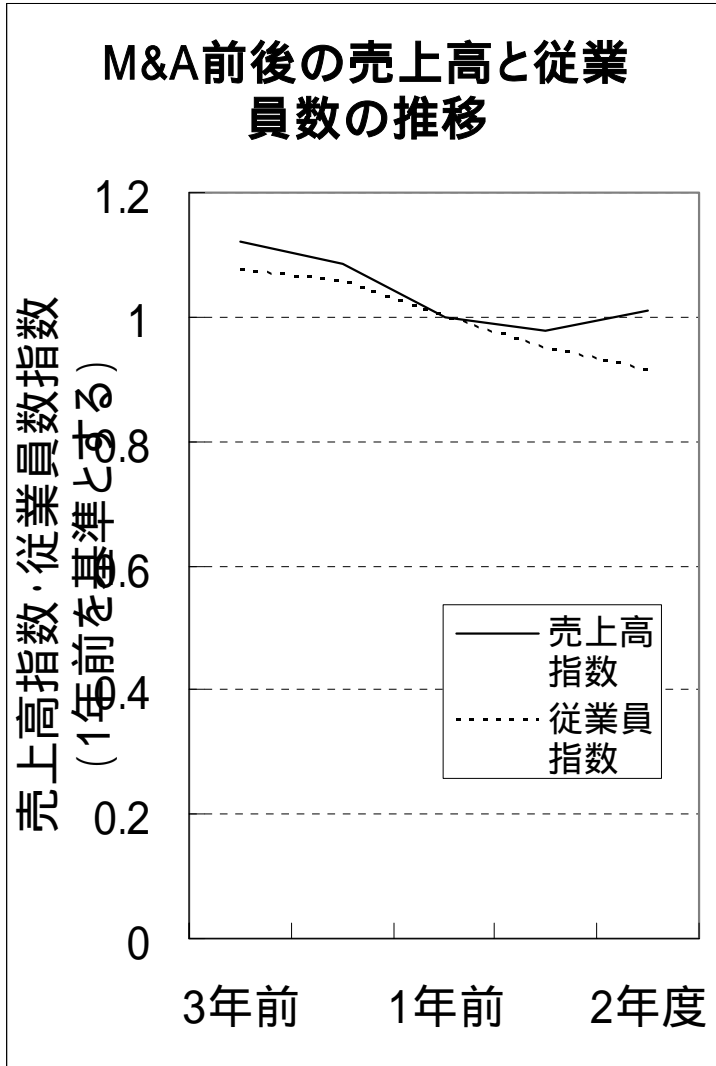
- 製造業企業に関する大規模なデータを用いた実証研究によれば、外資系企業の生産性は10%高い。
- 外資系企業の収益性は日本企業より高く、より活発に設備投資を行っている。
- 94 - 2000年に製造業を営む外資系企業の生産は12兆円拡大したが、そのほとんどは対日M&Aに起因する。
- 対日M&A投資先企業の生産性・収益性は投資後、改善している。
- 従って、対日投資により経営資源の流出ではなく流入が起きている。

# 全要素生産性の比較: 1996 2000年



# 全サンプルの動向：(N = 127)

(レコフ社と有価証券報告書データに基づく)



# 対日直接投資は何をもたらすか その2

## マクロモデルによる試算

- 日本経済に占める外資系企業のシェアが、現在の1%強の状況から、一定の期間の間に11%強へと10%ポイント上昇するとする。
- つまり、日本政府の目標と比較して格段に大規模な投資拡大が起き、対内投資について日本が他の先進諸国並みの状況に移行する状況を想定する。
- マクロモデルを使った試算によれば、以上の投資拡大は、13.2兆円の民間設備投資増(累計値)と6.5兆円のGDP拡大(恒久的)をもたらす。



# 対日直接投資は何をもたらすか その3

## 対日直接投資の労働市場への影響

- マクロ的には労働需要を拡大し実質賃金率を上昇させる効果が期待できる。
- 外資系企業では賃金率が高い。
- 国内M&Aと比較して、対日M&Aの投資先企業では、雇用の減少率が大きい。
- 日本企業と比較して外資系企業は雇用調整速度が高い。
- 外資系企業の雇用はどの産業でどれほど増えたか、外資系企業では派遣・下請従業員、臨時雇用者の割合が高いか？(内閣府で行った事業所・企業統計調査個票特別集計結果を使えば分析可能)

# 4. 誘致競争の時代

- 対外直接投資が対内直接投資を大幅に上回る現象は、グローバルな企業誘致競争において、日本が負けつつあることを意味する。
- 途上国に比べ日本の労働者が高所得を得ているのは、高い教育水準や公的資本、進んだ経済・社会制度、等に加えて、資本と高度な技術を持つ企業が生産活動を営んでいるから。直接投資の流出超は、日本の労働者の豊かさの基盤が失われつつあることを意味する。

## 米・独で進められた国内投資促進策

- ドイツでは労働市場の硬直性緩和策を中心とする「アジェンダ2010」を2003年に開始したが、約10%の法人税引き下げ、雇用創出に資する企業の支援、等の政策が含まれている。
- 米国では、WTO等の批判を浴びた米国企業が海外で上げた利益は米国に還流させない限り課税されないこととした「海外利益免税法」を廃止し、海外からの利益送金が米国内で再投資される場合には時限付きで税を減免する「国内投資法」が2004年に施行された。これは、国内での設備投資や研究開発を促進する効果があると言われている。

# 4.1 対日投資の阻害要因と必要な拡大策

## 何が阻害しているのか

明治期以来の政策：外国人技術者の招聘、ライセンス、資本財輸入を重視

OECD加盟以降、日本メーカーが競争力をつけた分野から徐々に投資自由化(1967 - 1980年)

60年代以降、株式持合い急増(M & A の阻害要因)

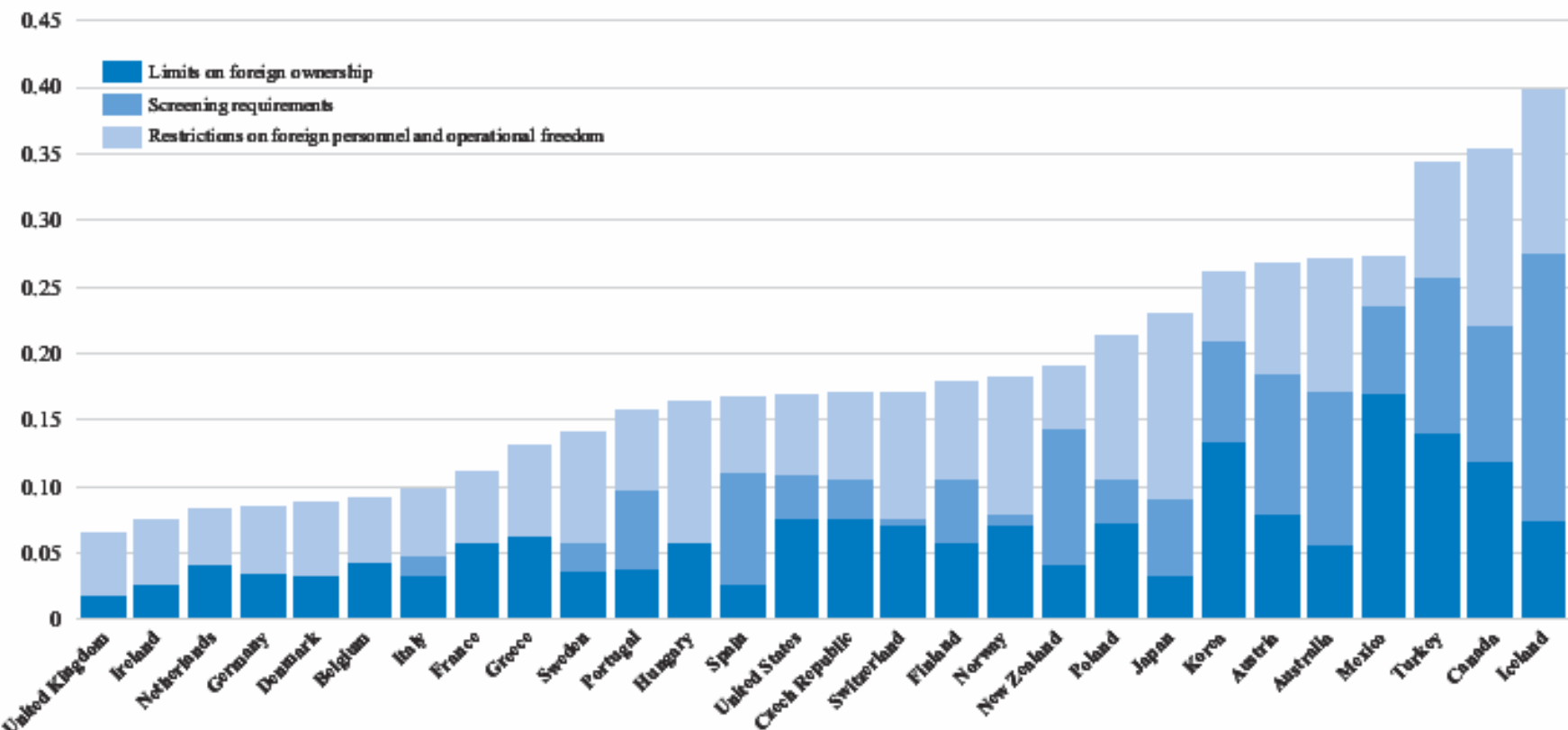
非製造業における障壁により聖域が存在：外国企業の差別ではなく参入障壁が重要 米国と比較すると、対事業所サービス・教育研究開発・医療などの分野で対日投資拡大の余地が大きいと考えられる

過大な公的企業の存在

日本は対内投資が不要だという誤解の存在

# 図4 . 日本は無差別原則では進んでいるが、自由参入原則と人の移動については遅れている

Figure VII.1. FDI restrictions in OECD countries, 1998/2000: breakdown by type of restriction<sup>1</sup>



1. The indicator ranges from 0 (least restrictive) to 1 (most restrictive).

Source: OECD.

# 図4. 日本は無差別原則では進んでいるが、自由参入原則と人の移動については遅れている

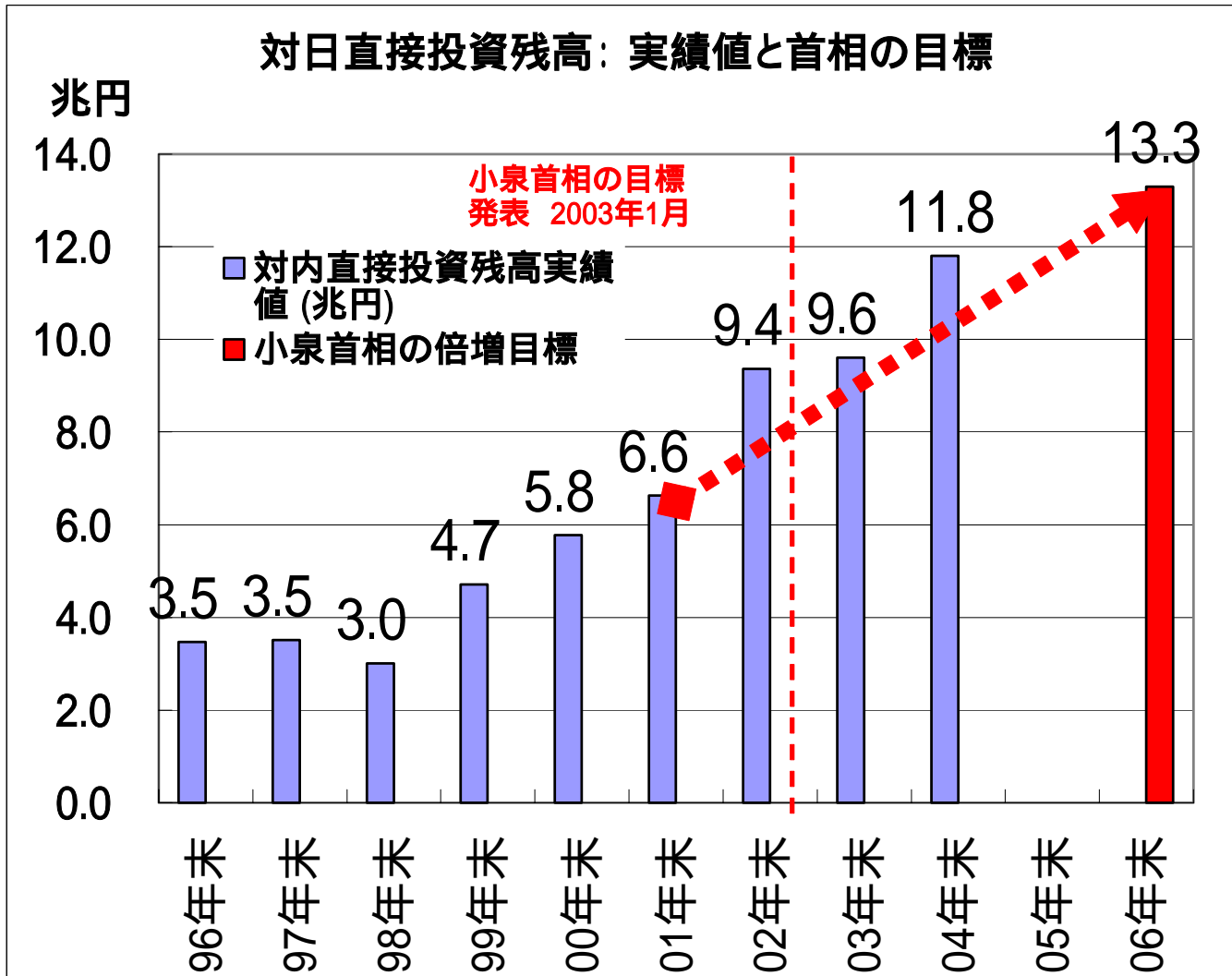
年	日本	米国
1973年	農林水産業 鉱業 石油業 皮革及び皮革製品製造業 小売業 集積回路、肉製品、トマト加工品、飼料、医薬品・農薬、フェロアロイ、レコード 不動産、電子精密機械、包装荷造機械、油圧機器、衣服(卸売も含む)、外食産業用調理済み食品 電子計算機・同制御自動機構の製造・販売・賃貸、情報処理産業、果汁・果実飲料、写真感光材料  国家安全保障等関連業種*	淡水海運、国内ラジオ放送、国内航空運輸  沿岸海運、水力電気製造、通信、原子力の利用・製造  国家安全保障等関連業種*
1982年	農林水産業 鉱業 石油業 皮革及び皮革製品製造業  国家安全保障等関連業種*	淡水海運、国内ラジオ放送、国内航空運輸  沿岸海運、水力電気製造、通信、原子力の利用・製造  国家安全保障等関連業種*
1993年	農林水産業 鉱業 石油業 皮革及び皮革製品製造業 航空運輸、海上輸送 投資信託  国家安全保障等関連業種*	原子力 放送(ラジオ、テレビ)、通信 航空運輸 海上輸送(沿岸、国内) 海洋熱エネルギー、水力発電、地熱エネルギー、鉱業 水産業  国家安全保障等関連業種*
1997年	農林水産業 鉱業 石油業 皮革及び皮革製品製造業 航空運輸、海上輸送 投資信託 この他個別業法で、放送、一部通信を規制  国家安全保障等関連業種*	原子力 放送(ラジオ、テレビ)、通信 航空運輸 海上輸送(沿岸、国内) 海洋熱エネルギー、水力発電、地熱エネルギー、鉱業 水産業  国家安全保障等関連業種*

\* OECDの資本移動自由化コードにおいては、国家安全保障上の理由から一定の業種については、各国が必要と認める措置を講ずることを妨げられないとしている。つまり、各国が安全保障等関連業種とする業種については、留保業種として別掲する必要はない。しかし、1984年4月以降、安全保障関連業種についてもOECDの委員会による査察が行われるようになり、その結果、いくつかの業種については安全保障関連と認められず、留保業種として別掲することになった。

# 目標は正しいが促進策は不十分

- 小泉首相が対日投資倍増という政策目標を掲げたことは高く評価できる。
- しかし全省庁が結束して目標達成に当たっているととても言えない。
- 各政策の量的な事前・事後評価はほとんど行われていない。

# 首相の目標



出所：財務省「対内・対外資産負債残高表」

注：2004年の実績値は2004年3月末の値  
2005/7/12 日経センター 深尾京司



# 必要な企業誘致策

対日投資会議ではなく『国内』投資会議を設置すべき

- 外資を優遇する必要は無い。しかし、主に海外で雇用を創出し、株主の3割近くが海外の機関投資家をはじめとする外国人で、本社の海外移転も在り得るとする(トヨタ自動車の奥田氏)、日本の多国籍企業を優遇する根拠も薄い。
- 仮に日本企業の海外進出を規制しても、日本企業の国際競争力を削ぐだけ。
- 内外企業にとって日本を魅力的な投資先にすることが重要。
- 日本企業か外資かにかかわらず、国内で優れた職を創出し税を負担する企業が良い企業。

## 規制緩和

高賃金の下で、製造業の投資誘致は、化粧品など一部の生活用品のように洗練された消費者に近接して生産・研究開発を行う業種や、ハイテク部品や高度な資本財のように高度な産業集積を求める業種以外は、容易でない。

金融、航空輸送、医療と言った非製造業や地域統括現地法人の立地についてアジアの中心を目指すべし。

他の先進諸国と比較すると、内国民待遇は達成されているが、非製造業を中心に参入障壁が深刻。医療サービス、教育、公益事業等における参入障壁の撤廃、大規模な民営化を行う。ただし、安全保障上の理由等により一部の産業で外資規制をしているのは日本だけではない。図4、表1参照

経済産業省産業資金課の「グローバル財務戦略研究会」が最近行った在東京外資に対するインタビューへの回答は、「在日会社にはその権限は与えられていない。本社のアジア財務戦略についてはシンガポールの統括現地法人に聞いて欲しい」が大多数であった。

## 知識集約型産業の育成

産業・研究拠点集積の促進が重要

### 法人税の引き下げ

米国系多国籍企業が支払った実効法人税率に関するIRSのデータによれば、日本は(90年代初めの10%弱の引き下げを考慮に入れても)まだ実効法人税率が世界で最も高い国の一つ。表2参照。

高い法人税率は国内立地の減少だけでなく、日系を含めた多国籍企業が海外で利益を計上する誘引を作り出している。

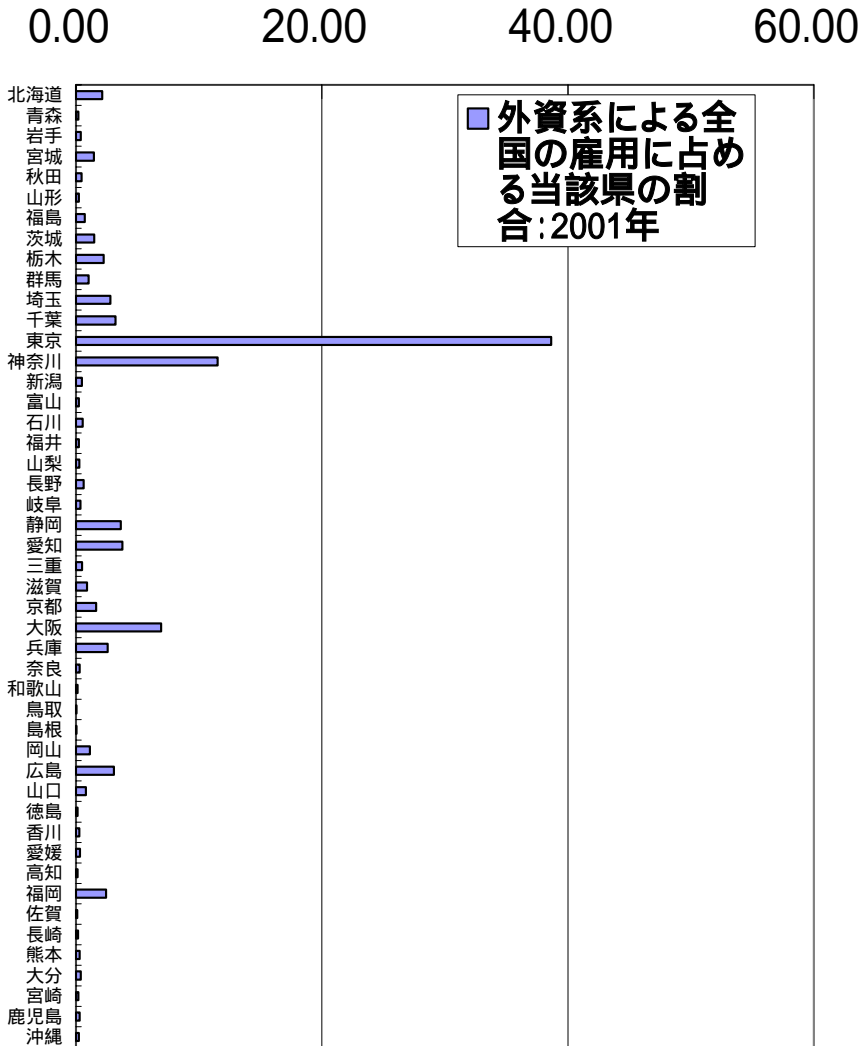
### 外国市場を日本製品に対して開かせておく

日本企業海外進出の原因の一つは、貿易障壁を乗り越えるため。日本での生産を続けさせるには、自由貿易協定やWTO交渉の促進が重要。

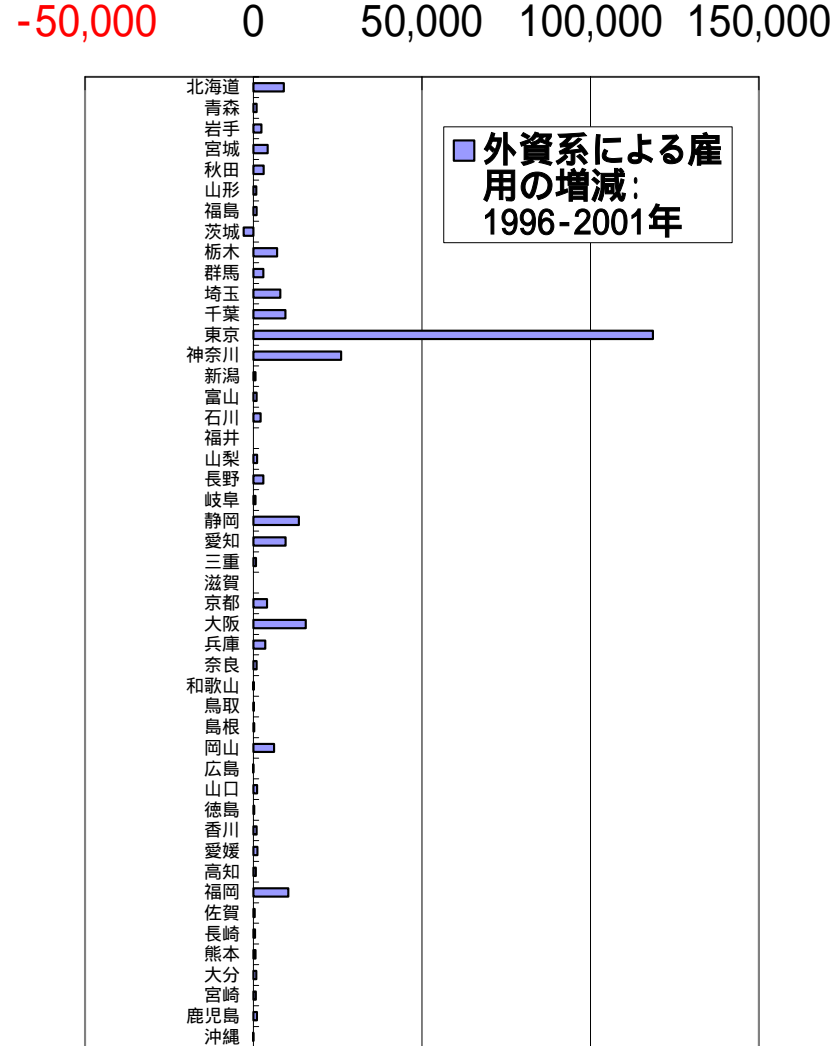
### 地方分権の促進

構造改革特区の経緯でも明らかになったように、地方自治体の方が中央政府と比べ企業誘致に真剣。地方自治体の権限を強化し、誘致競争を促進。

### 外資系による全国の雇用における当該県の割合:2001年 %

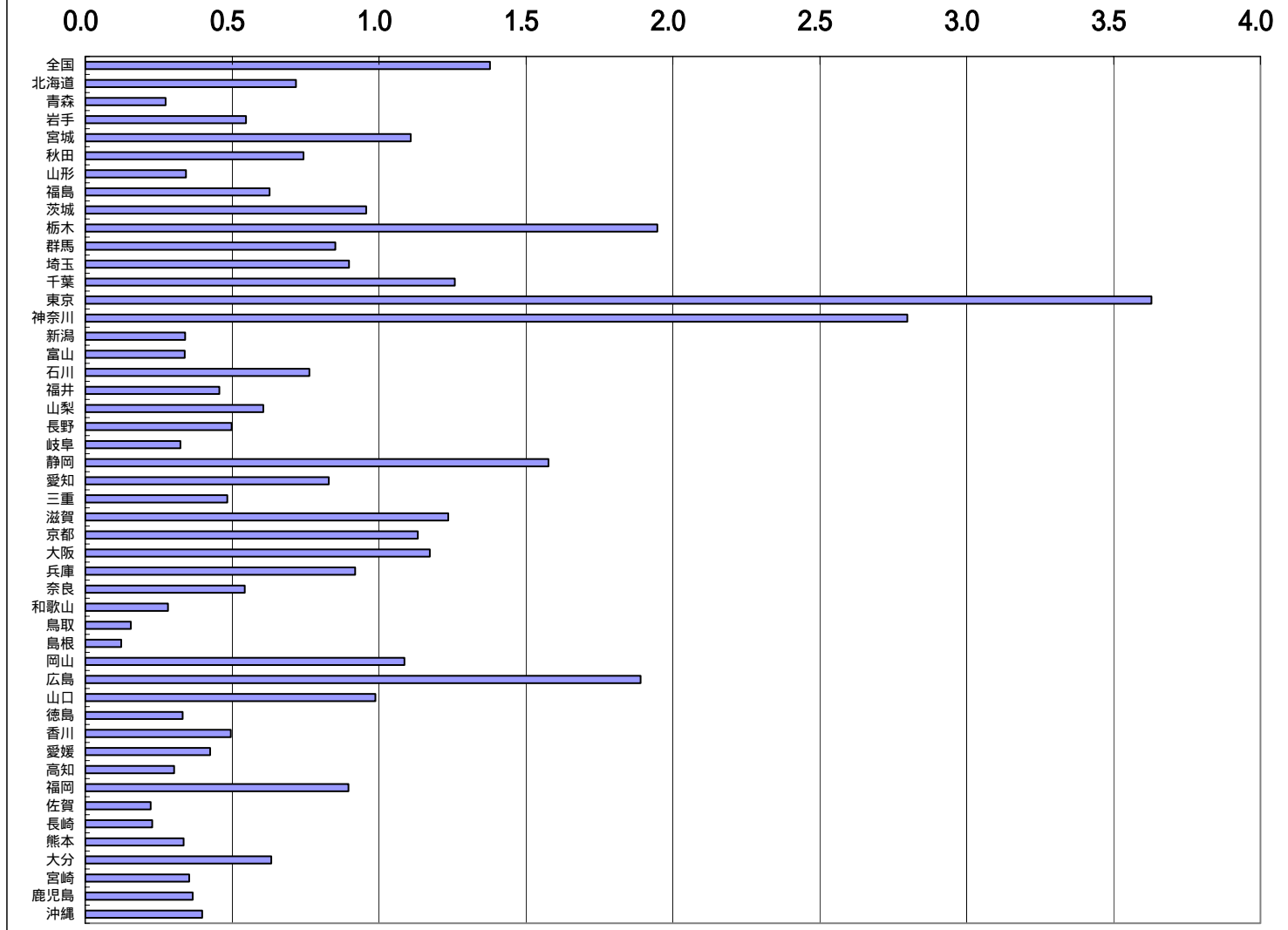


### 外資系による雇用の増減:1996-2001年 人



資料:総務省「事業所・企業統計調査」の個票集計による

### 全会社の雇用における外資系の雇用:2001年 %



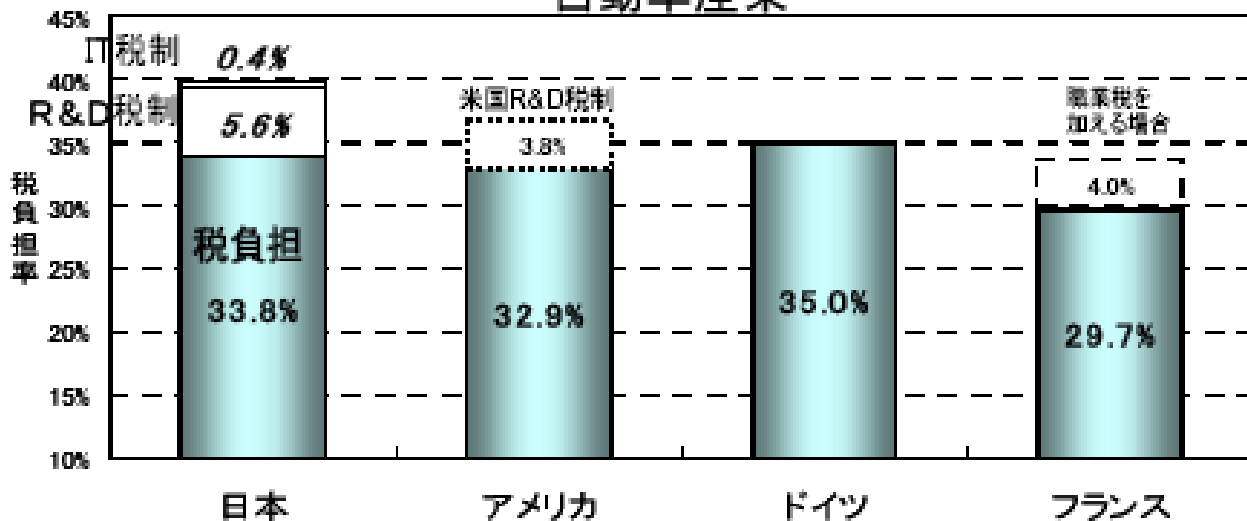
資料:総務省「事業所企業統計調査」の個票集計による

表2.B. 米国系多国籍企業の報告した実行法人税率に基づく最近の研究でも日本は法人税率が最も高い国

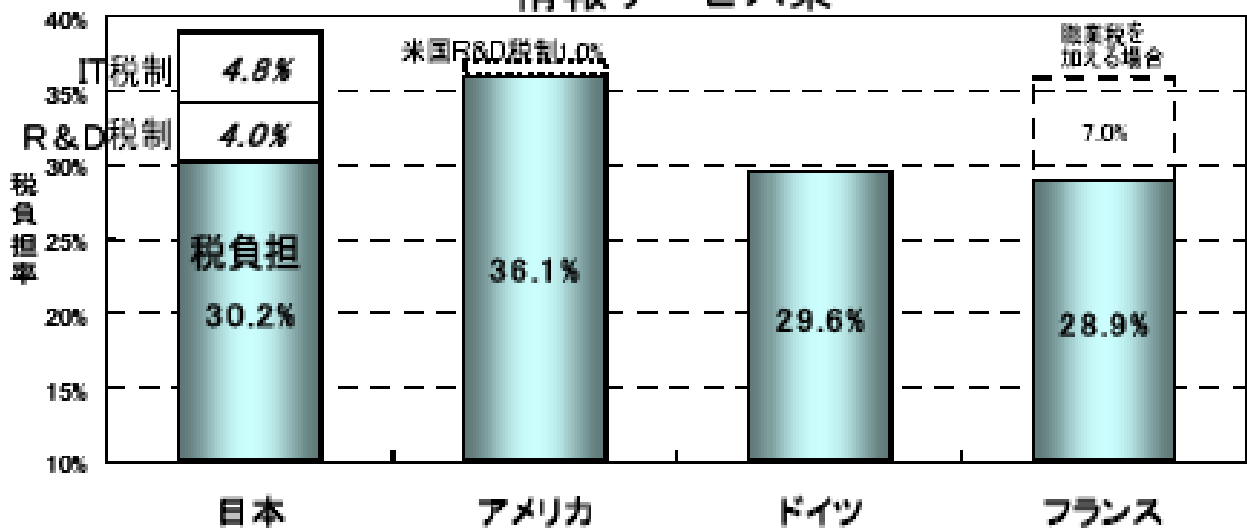
Country	Merchandise exports, 2002 (billions of dollars)	FDI position		Average effective corporate tax rate <sup>a</sup> (percent)	Statutory corporate tax rate <sup>b</sup> (percent)
		FDI stock from world, 2002 (billions of dollars)	FDI stock from US, 2002 (billions of dollars)		
<b>Asia and the Pacific</b>					
Japan <sup>c</sup>	417	60	66	48.2	57.0
India	50	26	4	32.2	35.0
Korea	161	44	12	30.1	34.0
Australia	65	129	36	21.8	36.0
Thailand	69	30	7	15.2	30.0
Taiwan <sup>d</sup>	144	33	10	13.7	25.0
China (Hong Kong)	200	433	36	13.4	16.0
China (Mainland)	326	448	10	11.3	33.4
Malaysia	93	57	9	8.2	28.0
Indonesia	57	56	8	0.2	28.5
<i>Subtotal</i>	1,583	1,315	197		
<b>Europe</b>					
Italy	251	126	28	40.9	41.3
Germany	604	452	65	30.5	60.0
France	331	401	44	22.7	39.3
United Kingdom	276	639	255	18.2	30.0
Netherlands	243	315	145	14.2	35.0
<i>Subtotal</i>	1,706	1,933	538		
<b>Western Hemisphere</b>					
United States <sup>e</sup>	693	1,351	n.a.	30.1	40.0
Canada	252	221	153	28.2	40.1
Brazil	60	236	32	16.6	32.0
Mexico	161	154	58	15.1	35.0
Argentina	26	77	11	13.6	35.0
<i>Subtotal</i>	1,192	2,039	254		

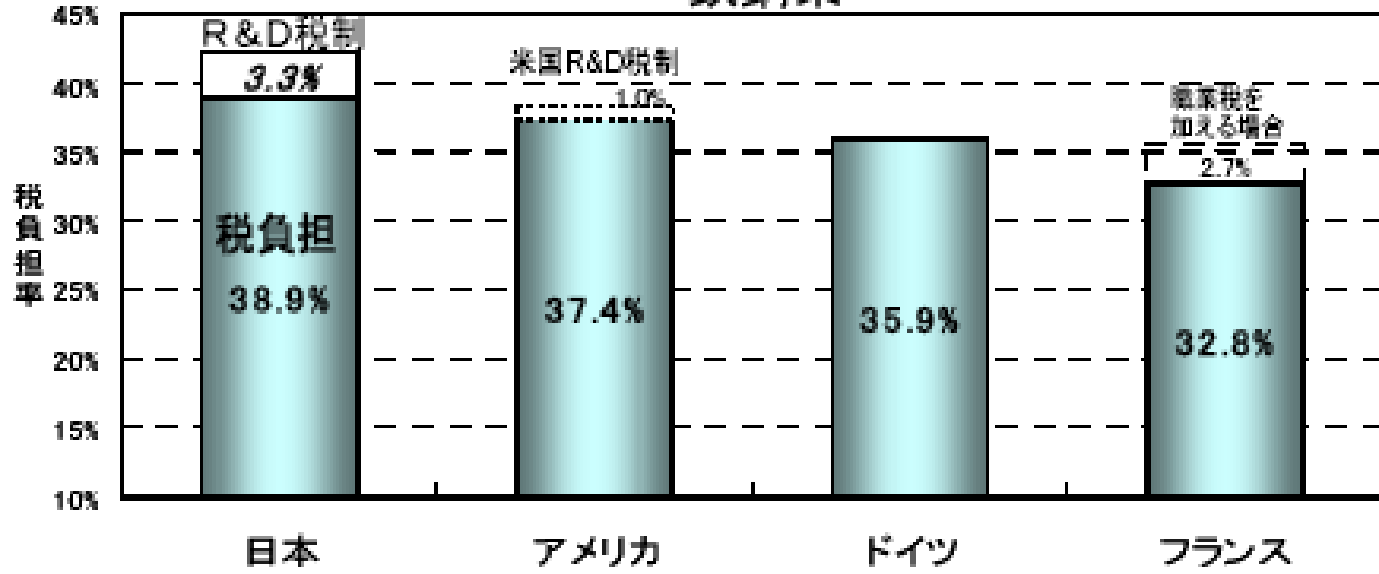
最近のR&D減税、IT減税を考慮しても日本の法人税率はまだ高い：法人所得課税に係る税負担率(支払い税額/税引前当期純利益)  
 出所：KPMG税理士法人(経済産業省委託調査)「法人所得課税負担に関する国際比較について」

### 自動車産業

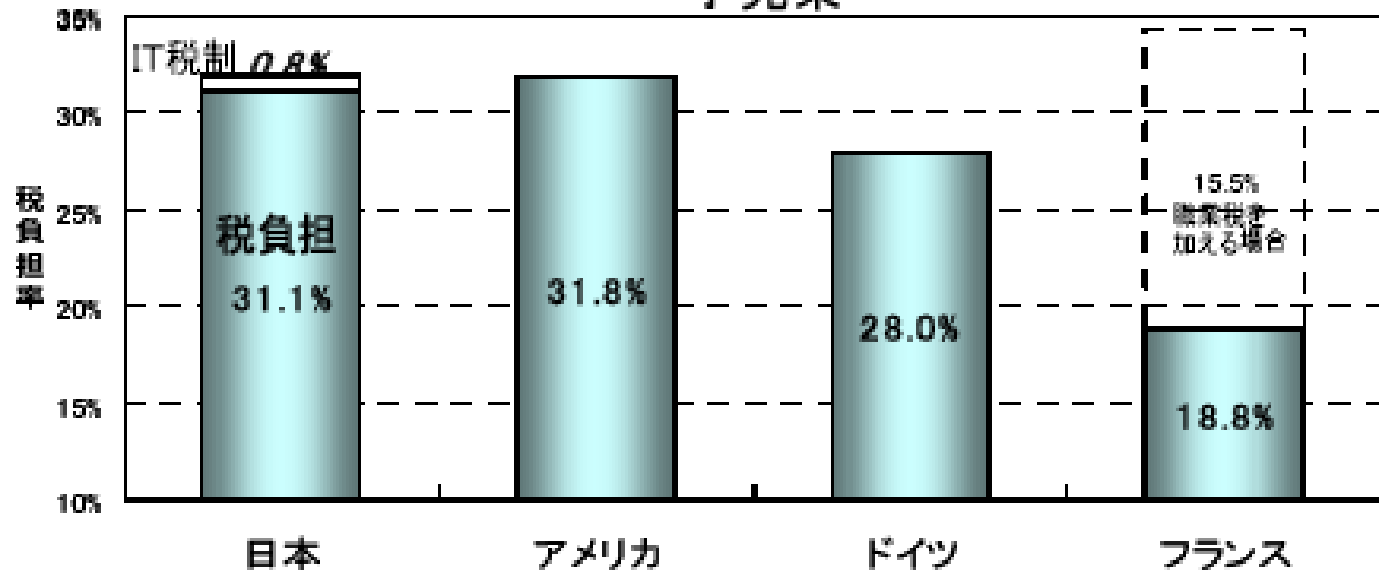


### 情報サービス業



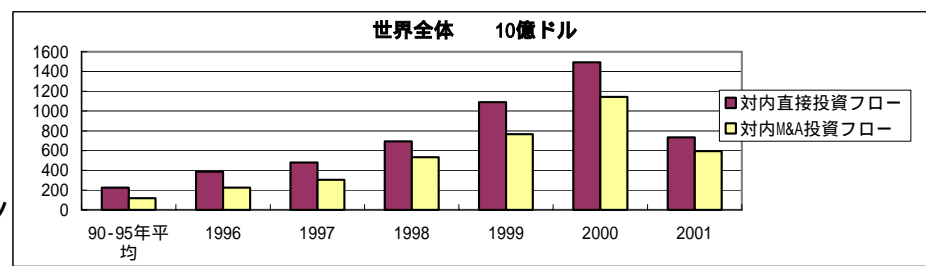
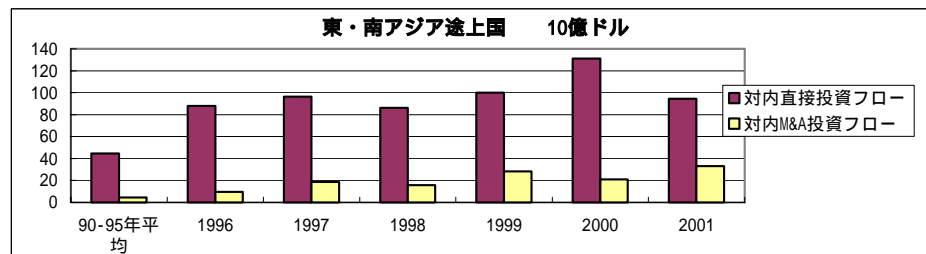
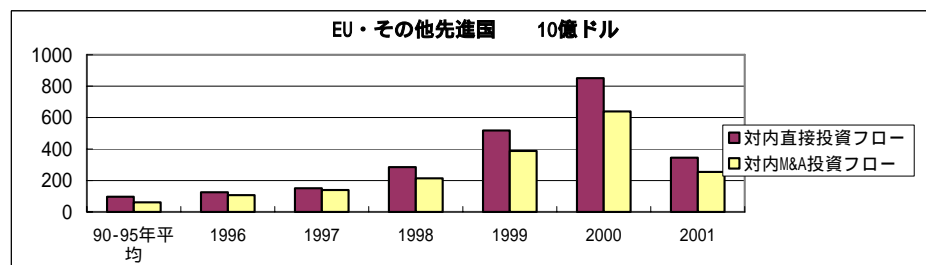
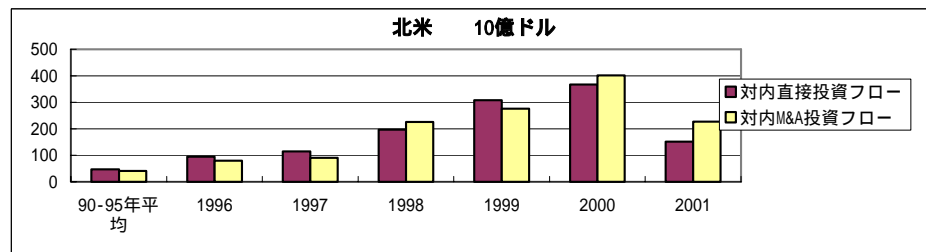
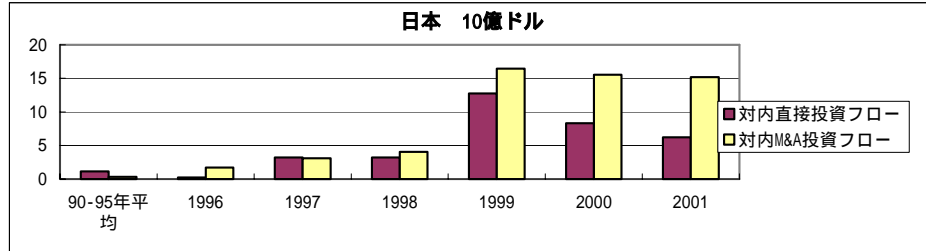


小売業





# 先進諸国の多く では対内直接 投資の大部分 はM&A投資



**日本は対内直接投資が不要だという誤解を解く**

**誤解1：貯蓄過剰の日本には資本流入は必要無い**

**誤解2：対日投資は技術流出を招く**

**直接投資の本質は経営資源の移転 どの国でも直接投資を行う企業の大部分は優良企業。途上国からの対日直接投資は数パーセント。**

**誤解3：対日投資の大部分は「ハゲタカ」ファンド**

**件数ベースでは、対日M&Aのうちプライベート・エクイティ・ファンドによるM&Aは5%に過ぎない。**

**誤解4：対日直接投資は地方を潤さない**

**雇用の半分は東京・神奈川以外で生み出されている。**